

# 令和元年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2				
米子市	3				
倉吉市	4				
境港市	5				
岩美町	6				
若桜町	7				
智頭町	8				
八頭町	9				
三朝町	10				
湯梨浜町	11				
琴浦町	12				
北栄町	13				
日吉津村	14				
大山町	15				
南部町	16				
伯耆町	17				
日南町	18				
日野町	19				
江府町	20				











Main financial statement table for the year ending in Heisei 27 (令和元年) for the city of Kamikatsu. The table is divided into several sections: 1. General Overview (令和元年 決算状況), 2. Income Status (歳入の状況), 3. Expenditure Status (歳出の状況), 4. Income and Expenditure Details (内訳), and 5. Detailed Financial Ratios (比率). It includes data for population, industry structure, and various tax and budget items.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとらまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和元年度  
決算状況

令和元年度			平成27年度		平成28年度		人口密度		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名			団体名		市町村類型		IV-1			
			人	16,985	人	18,427	人		区	2	1	16,920	人	16,840	人	1,513	1,683	31			3297						
			口	-7.8	%		%		分	1	1	17,233	人	17,160	人	1,683	2,401	鳥取県			八頭町		地方交付税種地		2-2		
			面積	206.71	km	206.71	km		平	31	1	17,233	人	17,160	人	5,104	5,042	31			3297						
			密度	82	人/km	82	人/km		増	減	率	-1.8	%	-1.9	%	58.7	55.2										
歳入の状況 (単位：千円・%)																											
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比								第1次		平成27年度		平成28年度									
地方		1,333,702	11.6	1,333,702		20.7								17.3		18.4		2,401									
地方交付税		87,467	0.8	87,467		1.4								24.1		26.3		5,042									
利子割交付金		1,823	0.0	1,823		0.0								58.7		55.2											
配当割交付金		6,455	0.1	6,455		0.1								100.0		100.0											
株式等譲渡所得割交付金		4,519	0.0	4,519		0.1																					
分離課税所得割交付金		-	-	-		-																					
地方消費税交付金		256,894	2.2	256,894		4.0																					
ゴルフ場利用税交付金		1,919	0.0	1,919		0.0																					
特別地方消費税交付金		-	-	-		-																					
自動車取得税交付金		10,648	0.1	10,648		0.2																					
軽油引取税交付金		-	-	-		-																					
自動車税環境性能割交付金		2,401	0.0	2,401		0.0																					
自動車税環境性能割交付金		2,401	0.0	2,401		0.0																					
地方交付税		5,005,588	43.7	4,672,485		72.5																					
内普通交付税		4,672,485	40.8	4,672,485		72.5																					
特別交付税		333,103	2.9	-		-																					
課税復興特別交付税		-	-	-		-																					
(一般財源計)		6,771,581	59.1	6,438,478		99.9																					
交通安全対策特別交付金		1,009	0.0	1,009		0.0																					
分担金・負担金		11,890	0.1	-		-																					
使用料		79,301	0.7	1,933		0.0																					
手数料		26,172	0.2	-		-																					
国庫支出金		1,072,136	9.4	-		-																					
国有提供交付金		-	-	-		-																					
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																					
都道府県支出金		1,271,421	11.1	-		-																					
財産取		37,895	0.3	4,225		0.1																					
寄附金		58,126	0.5	-		-																					
繰越金		136,490	1.2	-		-																					
繰越金		875,961	7.6	-		-																					
繰上金		168,001	1.5	315		0.0																					
地方債		950,900	8.3	-		-																					
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-																					
うち臨時財政対策債		191,200	1.7	-		-																					
歳入合計		11,460,883	100.0	6,445,960		100.0																					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費は同級他団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにあつた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)











令和元年度 決算状況				人 口 面 積	平成27年度 平成22年度 増減率	16,470人 17,491人 -5.8%	人 口 密 度	189.83km <sup>2</sup> 87人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-O		
歳入の状況 (単位:千円・%)									区 分	16,189人 16,352人 -1.0%	16,057人 16,256人 -1.2%	第1次 2,252 25.9 1,688 19.4 4,753 54.7	都道府県名	31	団体名	3866	市町村類型	IV-O
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第1次	第2次	第3次	区 分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)				
地方交付税	1,634,762	14.0	1,634,762	24.8	普 通 税	1,634,341	100.0	-	25.9	1,688	4,753	鳥取県	11,701,724	11,347,421				
地方譲与交付金	101,532	0.9	101,532	1.5	法 定 普 通 税	1,634,341	100.0	-	28.0	19.4	54.7	大山町	11,282,491	10,614,518				
利子割交付金	1,733	0.0	1,733	0.0	市 町 村 民 税	615,979	37.7	-	1,688	19.4	54.7	地方交付税種地	419,233	732,903				
配当割交付金	6,123	0.1	6,123	0.1	内 個 人 均 等 割 付 金	27,261	1.7	-	1,688	19.4	54.7	支 出 総 額	59,378	112,556				
株式会社等譲渡所得割交付金	4,274	0.0	4,274	0.1	所 得 割 付 金	503,374	30.8	-	25.9	19.4	54.7	繰 上 げ た 支 出	359,855	620,347				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金	32,621	2.0	-	28.0	19.4	54.7	支 出 差 引	-260,492	71,486				
地方消費税交付金	258,013	2.2	258,013	3.9	法 定 外 普 通 税	52,723	3.2	-	1,688	19.4	54.7	支 出 総 額	5,528	9,751				
ゴルフ場利用税交付金	6,542	0.1	6,542	0.1	内 市 町 村 民 税	615,979	37.7	-	1,688	19.4	54.7	繰 上 げ た 支 出	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 個 人 均 等 割 付 金	27,261	1.7	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
自動車取得税交付金	13,750	0.1	13,750	0.2	所 得 割 付 金	503,374	30.8	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金	32,621	2.0	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
自動車税環境性能割交付金	3,103	0.0	3,103	0.0	法 定 外 普 通 税	52,723	3.2	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
地方特別交付金等	61,729	0.5	61,729	0.9	内 普 通 交 付 税	4,471,394	38.2	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
内閣入居税減収補填特別交付金	6,414	0.1	6,414	0.1	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
自動車税減収補填特別交付金	1,798	0.0	1,798	0.0	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
軽自動車税減収補填特別交付金	416	0.0	416	0.0	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
訳子ども・子育て支援臨時交付金	53,101	0.5	53,101	0.8	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
地方交付税	4,816,592	41.2	4,471,394	67.9	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
内普通交付税	4,471,394	38.2	4,471,394	67.9	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
特別交付税	345,198	2.9	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
農業災害復興特別交付税	-	-	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
(一般財源計)	6,908,153	59.0	6,562,955	99.7	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,493	0.0	1,493	0.0	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
分担金・負担料	23,936	0.2	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
使手数	111,545	1.0	6,155	0.1	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
国庫支出金	45,416	0.4	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
国有提供交付金	603,978	5.2	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
都道府県支出金	1,604,392	13.7	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
財産収	65,403	0.6	490	0.0	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
寄附金	416,788	3.6	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
繰上	273,466	2.3	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
繰越	732,903	6.3	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
繰入	166,951	1.4	14,347	0.2	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
繰出	747,300	6.4	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
うち臨時財政対策債	194,100	1.7	-	-	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				
歳入合計	11,701,724	100.0	6,585,440	100.0	特 別 交 付 金	345,198	2.9	-	1,688	19.4	54.7	支 出 差 引	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)









令和元年度 決算状況				人 口 面 積 増減率	平成27年度 人口 密度	3,278 3,745 -12.5 133.98 24 人 人 % km <sup>2</sup>	人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O				
								令2.1.1	3,054人	3,026人	区分	平成27年度	平成22年度	31			4021	地方交付税種地	2-1
								平31.1.1	3,156人	3,131人	第1次	312	311	島取県			日野町		
								増減率	-3.2%	-3.4%	第2次	19.7	18.3						
								増減率	-	-	第3次	322	387						
								増減率	-	-	第3次	20.3	22.7						
								増減率	-	-	第3次	950	1,005						
								増減率	-	-	第3次	60.0	59.0						
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の 指定状況			
						区	収入	組成比	超過課税分	旧新産 工特 開発炭 産炭	低旧 開産炭	山通 嶺嶺	首近 都議 部支	財政健全化等 指数表連達 超過	取 入 出 差 引 繰 上 立 積 立 金 取 崩 し 額 取	歳入総額	歳入総額		
						内	普通	345,613	100.0	14,107	×	×	×	×	3,575,786	3,617,563			
						内	市町村民	109,578	31.7	-	×	×	○	×	3,292,083	3,363,858			
						内	個人均等	4,990	1.4	-	×	○	○	×	283,703	253,705			
						内	所得	89,656	25.9	-	×	○	○	×	1,975	22,545			
						内	法人均等	8,740	2.5	-	×	○	○	×	281,728	231,160			
						内	法人税	6,192	1.8	-	×	○	○	×	50,568	-27,711			
						内	固定資産	207,513	60.0	14,107	×	×	×	×	166	274			
						内	うち純固定資産	205,147	59.4	14,107	×	×	×	×	-	-			
						内	軽自動車	12,759	3.7	-	×	×	×	×	-	-			
						内	市町村たばこ	15,763	4.6	-	×	×	×	×	-	6,008			
						内	土地保有	-	-	-	×	×	×	×	-	-33,445			
						内	法定外普通	-	-	-	×	×	×	×	50,734	-			
						内	法定的	-	-	-	×	×	×	×	-	-			
						内	目的	-	-	-	×	×	×	×	-	-			
						内	入湯	-	-	-	×	×	×	×	-	-			
						内	事業	-	-	-	×	×	×	×	-	-			
						内	都市計画	-	-	-	×	×	×	×	-	-			
						内	水利地益等	-	-	-	×	×	×	×	-	-			
						内	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	-	-			
						内	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	-	-			
						内	合	345,613	100.0	14,107	×	×	×	×	61	172,691	2,831		
						内	議員公務災害	-	-	-	×	×	×	×	1	27.04.01	8,100		
						内	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	1	27.04.01	6,480		
						内	退職手当	-	-	-	×	×	×	×	1	27.04.01	5,790		
						内	事務機共同	-	-	-	×	×	×	×	1	27.04.01	3,160		
						内	法定外目的	-	-	-	×	×	×	×	1	27.04.01	2,350		
						内	旧法による	-	-	-	×	×	×	×	1	27.04.01	2,210		
						内	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	8	27.04.01	2,210		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和元年度 決算状況				人口		区 分		住 民 基 本 台 帳 人 口		う ち 日 本 人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-O	
平成27年度		平成28年度		3,004	人	2.1	1	2,849	人	2,837	人	第1次	473	31	31	4030	鳥取県	江府町	地方交付税種地	2-2	
増減率		増減率		-11.1	%	31.1	1	2,941	人	2,928	人	第2次	518	増減率							
人口密度		人口密度		124.52	km <sup>2</sup>	増減率		24	人			第3次	894	増減率							
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分
地 方 税		707,044	18.4	707,044	34.6	普 通 税						707,044	100.0	69,873	9.9	低 開 発 地 区 特 別 低 課 税 区 域 等 特 別 徴 収 金 等					
地 方 譲 与 税		33,858	0.9	33,858	1.7	法 定 普 通 税						707,044	100.0	69,873	9.9	山 道 交 付 金					
利 子 割 交 付 金		280	0.0	280	0.0	市 町 村 民 税						122,308	17.3	-	-	過 剰 徴 収 金					
配 当 割 交 付 金		992	0.0	992	0.0	内 個 人 均 等 割 割						4,664	0.7	-	-	近 畿 道 等 一 部 事 務 組 合 加 入 状 況					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		694	0.0	694	0.0	所 得 割 割						79,385	11.2	-	-	特 別 職 等					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 割						14,672	2.1	-	-	一 般 職 員					
地 方 消 費 税 交 付 金		49,245	1.3	49,245	2.4	法 人 均 等 割 割						23,587	3.3	-	-	特 殊 職 員					
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	固 定 資 産 税						559,484	79.1	69,873	9.9	一 般 職 員					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税						558,983	79.1	69,873	9.9	一 般 職 員					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		4,178	0.1	4,178	0.2	軽 自 動 車 税						12,900	1.8	-	-	一 般 職 員					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税						12,352	1.7	-	-	一 般 職 員					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		941	0.0	941	0.0	特 別 土 地 保 有 税						-	-	-	-	一 般 職 員					
地 方 特 例 交 付 金 等		7,252	0.2	7,252	0.4	法 定 外 普 通 税						-	-	-	-	一 般 職 員					
内 國 人 住 民 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金		325	0.0	325	0.0	目 的 的 税						-	-	-	-	一 般 職 員					
自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金		546	0.0	546	0.0	法 定 目 的 税						-	-	-	-	一 般 職 員					
軽 自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金		74	0.0	74	0.0	入 湯 所 税						-	-	-	-	一 般 職 員					
誤 子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金		6,307	0.2	6,307	0.3	事 業 所 税						-	-	-	-	一 般 職 員					
地 方 交 付 税		1,448,521	37.6	1,239,777	60.6	水 利 地 益 税 等						-	-	-	-	一 般 職 員					
内 普 通 交 付 税		1,239,777	32.2	1,239,777	60.6	法 定 外 目 的 税						-	-	-	-	一 般 職 員					
特 別 交 付 税		208,744	5.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
課 業 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
( 一 般 財 源 計 )		2,253,005	58.5	2,044,261	99.9	入 湯 所 税						-	-	-	-	一 般 職 員					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-	事 業 所 税						-	-	-	-	一 般 職 員					
分 担 金 ・ 負 担 金		17,031	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等						-	-	-	-	一 般 職 員					
使 用 料		21,885	0.6	443	0.0	法 定 外 目 的 税						-	-	-	-	一 般 職 員					
手 数 料		1,825	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計						-	-	-	-	一 般 職 員					
国 庫 支 出 金		155,443	4.0	-	-	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
国 有 提 供 交 付 金		730	0.0	730	0.0	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
都 道 府 県 支 出 金		439,613	11.4	-	-	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
財 産 取 寄		17,612	0.5	-	-	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
附 属 金		37,756	1.0	-	-	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
繰 入 金		62,748	1.6	-	-	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
繰 越 金		100,450	2.6	-	-	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
諸 収 入 債		48,411	1.3	11	0.0	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
地 方 債		692,652	18.0	-	-	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
うち 減 収 補 償 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
うち 臨 時 財 政 対 策 債		76,652	2.0	-	-	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					
歳 入 合 計		3,849,161	100.0	2,045,445	100.0	合 計						707,044	100.0	69,873	9.9	一 般 職 員					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級団体施行事業費及び受託事業費のうち補助事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)